

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月22日
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 豊
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	03(3893)5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	03(3893)5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成23年12月9日開催の取締役会において、原田工業株式会社に対し、当社の自動車用アンテナ事業を譲渡するとともに、同事業に携わる当社の子会社株式を譲渡することについて、同社と基本合意書を締結することを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の規定に基づき、平成23年12月9日に臨時報告書を提出いたしました。

その後、当社は、平成24年2月22日の取締役会において正式契約書の締結を決議し、同日締結いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、当該臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

2 報告内容

2. 当該譲渡の目的
3. 当該事業の譲渡の契約の内容

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

(訂正前)

2. 当該譲渡の目的

当社グループは長年にわたり、自動車用、テレビ用、通信用アンテナ及び周辺関連機器の製造・販売と電気通信工事を行う総合アンテナメーカーとして、お客様のニーズに合った高品質・高性能な製品を市場に供給してまいりました。

テレビの地上デジタル放送への移行に伴い当業界を取り巻く環境は大きく変わろうとしており、また、円高、世界経済の低迷、災害等により、自動車用アンテナ事業環境も厳しさを増してきております。

このような状況の下、当社グループといたしましては、自動車用アンテナ事業を、専業としている原田工業に譲渡し、当社グループは、放送と通信の融合、情報通信の高度化という時代の流れの中にある、テレビ用アンテナ、通信用アンテナ及び周辺関連機器事業と電気通信工事に経営資源を集中させることが、当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、今回の基本同意に至りました。

3. 当該事業の譲渡の契約の内容

(1) 譲渡部門の内容

当社自動車用アンテナ事業及び自動車用アンテナ事業を営む海外子会社5社

(2) 譲渡部門の経営成績

	自動車事業部門(a)	当社グループ(b)	比率(a/b)
平成22年3月期売上高	6,819百万円	28,482百万円	23.9%
平成23年3月期売上高	6,006百万円	32,880百万円	18.3%

当社グループの自動車用アンテナ事業の連結売上高であり、未監査の財務数値です。

(3) 譲渡部門の資産・負債の項目及び金額

譲渡資産には、当社が保有する当社の海外子会社5社(ニッポンアンテナ(ヨーロッパ)、LTD.、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、上海日安電子有限公司及びNACデベロップメントコーポレーション)の株式全部が含まれます。

その他の譲渡資産、負債については、両社協議のうえ最終的に決定する予定であり、現時点においては未定です。

(4) 譲渡価額及び決済方法

両社協議のうえ最終的に決定する予定であり、現時点においては未定です。

(5)異動する子会社の概要

名称	ニッポンアンテナ (ヨーロッパ) , L T D .	ニッポンアンテナ (アメリカ) , I N C .	ニッポンアンテナ (フィリピン) , I N C .	上海日安電子有限 公司	N A C デベロッ メントコーポー レーション
本店所在地	イギリス パークシャー州	アメリカ合衆国 ミシガン州	フィリピン カピテ州	中華人民共和國 上海市	フィリピン カピテ州
代表者の役職・ 氏名	代表取締役社長 古林 久人	取締役社長 出田 茂樹	取締役社長 野口 保	董事長 永堀 稔	取締役社長 ロウデス M . フェ レア
事業内容	自動車用アンテナ 等の販売	自動車用アンテナ 等の販売	自動車用アンテナ 等の製造及び販売	自動車用アンテナ 等の製造及び販売	不動産の管理
資本金の額	1,430千英ポンド	1,000千米ドル	250,000千比ペソ	107,024千人民元	4,000千比ペソ
設立年月日	平成20年8月18日	平成12年6月1日	平成7年10月4日	平成15年4月11日	平成7年10月5日
大株主及び 持株比率	日本アンテナ100%	日本アンテナ100%	日本アンテナ100%	日本アンテナ100%	日本アンテナ40% ニッポンアンテナ (フィリピン) , I N C . Retirement Fund 60%
売上高	5,602千英ポンド (平成23年3月期)	16,466千米ドル (平成23年3月期)	1,942,252千円 (平成23年3月期)	203,412千人民元 (平成22年12月期)	2,746千比ペソ (平成23年3月期)

上記売上高は各社単体の売上高であり、当社及び上記各子会社相互間の売上高が含まれています。

(6)日程

基本合意書締結	平成23年12月9日
事業譲渡の最終契約締結	平成24年2月(予定)
事業譲渡期日	平成24年4月1日(予定)

(訂正後)

2. 当該譲渡の目的

当社グループは長年にわたり、自動車用、テレビ用、通信用アンテナ及び周辺関連機器の製造・販売と電気通信工事を行う総合アンテナメーカーとして、お客様のニーズに合った高品質・高性能な製品を市場に供給してまいりました。

テレビの地上デジタル放送への移行に伴い当業界を取り巻く環境は大きく変わろうとしており、また、円高、世界経済の低迷、災害等により、自動車用アンテナ事業環境も厳しさを増してきております。

このような状況の下、当社グループといたしましては、自動車用アンテナ事業を、専業としている原田工業に譲渡し、当社グループは、放送と通信の融合、情報通信の高度化という時代の流れの中にある、テレビ用アンテナ、通信用アンテナ及び周辺関連機器事業と電気通信工事に経営資源を集中させることが、当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、平成23年12月9日付で基本合意書の締結に至りました。

上記基本合意書の締結後、自動車用アンテナ事業における各お取引先に対して、本事業譲渡の経緯や、譲渡内容等のご説明を行い、ご理解、ご協力を得られる状況となりました。また、原田工業と継続して協議してまいりましたが、本事業譲渡に関する具体的な内容について最終合意に達し、平成24年2月22日付で正式契約書を締結いたしました。

3. 当該事業の譲渡の契約の内容

(1)譲渡部門の内容

当社自動車用アンテナ事業及び自動車用アンテナ事業を営む海外子会社5社

(2) 譲渡部門の経営成績

	自動車事業部門 (a) 1,2	当社グループ (b)	比率 (a/b)
平成22年3月期売上高	6,819百万円	28,482百万円	23.9%
平成23年3月期売上高	6,006百万円	32,880百万円	18.3%

- 1 当社グループの自動車用アンテナ事業の連結売上高であり、未監査の財務数値です。
 2 当社グループの一事業部門を譲渡するものであり、営業費用の正確な切り分けは困難であるため、売上高のみ記載しております。

(3) 譲渡部門の資産・負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
関係会社売掛金	460百万円	関係会社買掛金	289百万円
棚卸資産	592百万円	その他	3百万円
その他	128百万円	-	-
合計	1,180百万円	合計	293百万円

- (注1) 上記の資産及び負債のほか、今回の事業譲渡に伴い、当社が保有する特許権及びノウハウ等の知的財産権や、事業に必要な契約等並びに当社の海外子会社5社の株式又は出資持分全部を譲渡いたします。各社の概要については「(5)異動する子会社の概要」をご参照下さい。
 (注2) 上記の資産及び負債は平成23年9月30日現在のものであり、事業譲渡日の状況に応じ、変動いたします。

(4) 譲渡価額及び決済方法

(ア) 譲渡価格及び決済方法

2,710百万円

決済方法は、現金決済といたします。

なお、当社の自動車用アンテナ事業及び当社の海外子会社株式等の譲渡金額を含みます。

また、譲渡金額は事業譲渡の前日である平成24年3月31日（予定）の資産及び負債の状況に応じて調整する予定です。

(イ) 譲渡価額の算定根拠

今回異動する子会社各社を含めた当社事業部門の財政状態、事業内容等を勘案して原田工業から提示された金額を元に、当社内で検討を重ね、原田工業と交渉の結果、決定いたしました。

(5)異動する子会社の概要

(ア)ニッポンアンテナ(ヨーロッパ), LTD.の概要

—	名称	ニッポンアンテナ(ヨーロッパ), LTD.		
—	本店所在地	イギリス バークシャー州		
—	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 古林 久人		
—	事業内容	自動車用アンテナ等の販売		
—	資本金の額	1,430千英ポンド		
—	設立年月日	平成20年8月18日		
—	大株主及び持株比率	日本アンテナ100%		
—	上場企業と当該会社との 関係等	資本関係	当社は当該会社の株式を100%保有しております。	
		人的関係	当社の役員及び従業員が役員を兼務しております。	
		取引関係	当社の自動車用アンテナに関する取引があります。	
		関連当事者への 該当状況	当社の関連当事者(子会社)に該当いたします。	
—	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
		平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
	純資産(千英ポンド)	1,597	853	745
	総資産(千英ポンド)	8,167	3,946	2,754
	1株当たり純資産(英ポンド)	1.12	0.60	0.52
	売上高(千英ポンド)	2,211	7,163	5,602
	営業利益(千英ポンド)	82	804	46
	経常利益(千英ポンド)	97	743	108
	当期純利益(千英ポンド)	97	743	108
	1株当たり当期純利益(英ポンド)	0.20	0.52	0.08
	1株当たり配当金(英ポンド)	0.00	0.00	0.00

上記は単体の財務情報であり、当社及び他の異動する子会社との取引高が含まれています。

(イ)ニッポンアンテナ(アメリカ),INC.の概要

—	名称	ニッポンアンテナ(アメリカ),INC.		
—	本店所在地	アメリカ合衆国 ミシガン州		
—	代表者の役職・氏名	取締役社長 出田 茂樹		
—	事業内容	自動車用アンテナ等の販売		
—	資本金の額	1,000千米ドル		
—	設立年月日	平成12年6月1日		
—	大株主及び持株比率	日本アンテナ100%		
—	上場企業と当該会社との 関係等	資本関係	当社は当該会社の株式を100%保有しております。	
		人的関係	当社の役員及び従業員が役員を兼務しております。	
		取引関係	当社の自動車用アンテナに関する取引があります。	
		関連当事者への 該当状況	当社の関連当事者(子会社)に該当いたしません。	
—	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
		平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
	純資産(千米ドル)	3,433	3,271	3,522
	総資産(千米ドル)	7,147	8,261	7,184
	1株当たり純資産(米ドル)	3,433.80	3,271.91	3,522.47
	売上高(千米ドル)	17,957	15,969	16,466
	営業利益(千米ドル)	936	217	92
	経常利益(千米ドル)	909	155	202
	当期純利益(千米ドル)	836	161	250
	1株当たり当期純利益(米ドル)	836.64	161.89	250.56
	1株当たり配当金(米ドル)	0.00	0.00	0.00

上記は単体の財務情報であり、当社及び他の異動する子会社との取引高が含まれています。

(ウ)ニッポンアンテナ(フィリピン),INC.の概要

—	名称	ニッポンアンテナ(フィリピン),INC.		
—	本店所在地	フィリピン カビテ州		
—	代表者の役職・氏名	取締役社長 野口 保		
—	事業内容	自動車用アンテナ等の製造及び販売		
—	資本金の額	250,000千比ペソ		
—	設立年月日	平成7年10月4日		
—	大株主及び持株比率	日本アンテナ100%		
—	上場企業と当該会社との 関係等	資本関係	当社は当該会社の株式を100%保有しております。	
		人的関係	当社の役員及び従業員が役員を兼務しております。	
		取引関係	当社の自動車用アンテナに関する取引があります。	
		関連当事者への 該当状況	当社の関連当事者(子会社)に該当いたしません。	
—	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
		平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
	純資産(百万円)	1,161	1,189	1,205
	総資産(百万円)	1,295	1,545	1,499
	1株当たり純資産(円)	464.57	475.78	482.13
	売上高(百万円)	2,457	1,987	1,942
	営業利益(百万円)	22	28	55
	経常利益(百万円)	17	37	24
	当期純利益(百万円)	2	28	15
	1株当たり当期純利益(円)	0.87	11.25	6.36
	1株当たり配当金(円)	28.00	0.00	0.00

上記は単体の財務情報であり、当社及び他の異動する子会社との取引高が含まれています。

(エ) 上海日安電子有限公司の概要

—	名称	上海日安電子有限公司		
—	本店所在地	中華人民共和国 上海市		
—	代表者の役職・氏名	董事長 永堀 稔		
—	事業内容	自動車用アンテナ等の製造及び販売		
—	資本金の額	107,024千人民元		
—	設立年月日	平成15年4月11日		
—	大株主及び持株比率	日本アンテナ100%		
—	上場企業と当該会社との 関係等	資本関係	当社は当該会社の出資持分を100%保有しております。	
		人的関係	当社の役員及び従業員が役員を兼務しております。	
		取引関係	当社の自動車用アンテナに関する取引があります。	
		関連当事者への 該当状況	当社の関連当事者（子会社）に該当いたします。	
—	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
		平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
	純資産（千人民元）	103,484	114,481	118,021
	総資産（千人民元）	156,188	166,286	164,545
	1株当たり純資産（人民元）	-	-	-
	売上高（千人民元）	230,987	187,809	203,412
	営業利益（千人民元）	7,957	10,618	5,058
	経常利益（千人民元）	4,045	11,092	4,343
	当期純利益（千人民元）	3,923	10,996	3,540
	1株当たり当期純利益（人民元）	-	-	-
	1株当たり配当金（人民元）	-	-	-

1 上記は単体の財務情報であり、当社及び他の異動する子会社との取引高が含まれています。

2 上海日安電子有限公司は株式会社ではなく、株式数という概念がないため、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金については記載しておりません。

(オ) NACデベロップメントコーポレーションの概要

—	名称	NACデベロップメントコーポレーション		
—	本店所在地	フィリピン カビテ州		
—	代表者の役職・氏名	取締役社長 ロウデス M. フェレア		
—	事業内容	不動産の管理		
—	資本金の額	4,000千比ペソ		
—	設立年月日	平成7年10月5日		
—	大株主及び持株比率	日本アンテナ40% ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. Retirement Fund 60%		
—	上場企業と当該会社との 関係等	資本関係	当社は当該会社の出資持分を40%保有しております。	
		人的関係	当社の役員及び従業員が役員を兼務しております。	
		取引関係	該当事項はありません。	
		関連当事者への 該当状況	当社の関連当事者(子会社)に該当いたします。	
—	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
		平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
	純資産(千比ペソ)	3,922	4,052	4,184
	総資産(千比ペソ)	29,146	29,323	29,263
	1株当たり純資産(比ペソ)	98.06	101.32	104.62
	売上高(千比ペソ)	2,746	2,746	2,746
	営業利益(千比ペソ)	2,511	2,504	2,512
	経常利益(千比ペソ)	193	174	178
	当期純利益(千比ペソ)	182	130	131
	1株当たり当期純利益(比ペソ)	4.55	3.26	3.30
	1株当たり配当金(比ペソ)	0.00	0.00	0.00

— 上記は単体の財務情報であり、当社及び他の異動する子会社との取引高が含まれています。

(6) 日程

平成24年2月22日	取締役会決議及び事業譲渡契約締結
平成24年4月1日(予定)	事業譲渡期日並びにニッポンアンテナ(ヨーロッパ), LTD. 及びニッポンアンテナ(アメリカ), INC. の株式譲渡
平成24年6月(予定)	ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. 及びNACデベロップメントコーポレーションの株式譲渡並びに上海日安電子有限公司の出資持分譲渡

(7) 会計処理の概要

特記すべき事項はありません。